

令和元年度 基本評価調書

施策名	心身の健やかな成長を促す教育の推進	所管部局	教育庁	作成責任者	教育部長 平野正明	施策コード	11 - 03
		照会先	教育政策課教育計画G (内35-417)	関係課	健康・体育課、生涯学習課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
		3	人・地域	(2)	北海道の未来を拓く人材の育成	A	ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担うひとづくり	児童生徒の体力・運動能力の状況
北海道創生総合戦略	A2413		北海道 強靱化計画	-		知事公約	C0028、C0029	
特定分野別計画等	北海道教育推進計画							

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の体力合計点について、本道の状況は小中・男女いずれも上昇し改善傾向にあるものの、依然として全国平均を下回っている。 本道の児童生徒は、全国に比べ、朝食を毎日食べている割合が低いことや肥満傾向の割合が高いことなど望ましい食習慣の定着に課題がある。 生活習慣の乱れやアレルギー疾患の増加、メンタルヘルスの問題など、子どもたちの健康課題は多様化しており、学校、家庭、地域が連携・協働して社会全体で子どもたちの健康づくりに取り組んでいくことが求められている。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少社会にあっても地域の教育水準を維持するため、地域人材を活用した教育活動の支援やICTを活用した教育の推進など、地域の特性や実情等を考慮した教育環境の充実に取り組む。 全国平均以上の学力・体力をめざし、学校・家庭・地域が一体となって授業改善と望ましい生活習慣の定着に取り組み、本道の子どもたちの学力・体力のステップアップを推進する。
-------	--	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
		3(2)A	【体力向上対策】 [国]①全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実施 [道]①調査結果(道分)の分析・公表②体力向上のための研究、資料作成、教員研修など③市町村や学校の体力向上の取組への支援、指導助言③児童生徒の運動機会の充実 [市町村]①所管の小・中学校等の体力向上の取組に対する指導助言			H29
3(2)A		【食育・健康教育】 [道]①市町村や学校の食育・健康教育の取組への支援、指導助言②栄養教諭・養護教諭研修③衛生管理指導者による派遣指導 [市町村]①学校における食育・健康教育の取組、②学校給食の実施			H30	231,512
					R1	226,098

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	3(2)A	【体力向上対策】 ◎体育授業の改善・充実や運動習慣の定着に向けた取組の推進など、学校における体力向上の取組の推進 ◎学校、家庭、地域が一体となった児童生徒の運動機会の充実 ◎小学校における体育専科教員未配置市町村への配置促進		
	3(2)A	【食育・健康教育】 ○栄養教諭を中心とした食育推進体制の整備など、学校、家庭、地域が連携・協働した食育の推進 ○学校給食への地場産物の積極的な活用促進など、安全・安心な学校給食の充実 ○生涯にわたって健康な生活を送るための適切な意志決定や行動選択などの資質・能力の育成 ○学校保健委員会の活性化など、学校、家庭、地域が連携・協働した体制の充実		

前年度付加意見への対応状況(H31年3月末時点)

<意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(H31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(H31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
3(2)A	<p>【体力向上対策】</p> <p>◎体育授業の改善・充実や運動習慣の定着に向けた取組の推進など、学校における体力向上の取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育長会議や校長会議等において、本道の課題及び解決に向けた方策について説明し、数値目標等を含む全体計画の改善や新体力テストの全学年実施等について協力を要請するとともに、教育委員会訪問や学校教育指導等において指導助言を行った結果、新体力テストを全学年全種目実施した小学校が増加した。(小学校 H29:67.1%→H30:73.6%) ・教員の指導力向上及び体育授業の改善・充実などを目的として、道内の小学校に37名の体育専科教員を配置し、実践成果の普及啓発を行った。また、小・中学校、高等学校、特別支援学校の教員を対象とした「授業等改善講習会」を開催した。(H30:112名参加) ・スポーツ関係団体や大学等と連携した授業改善を目的とした取組を指定校(小学校4校、中学校3校、高等学校4校)において実施するとともに、成果をまとめた教員向け指導資料を作成・配付した。 ・学校における体力向上の取組の推進に向け、年間を通して複数の取組を実施する「どさん子元気アップチャレンジ」を実施し、「短縄跳び全道大会」においては参加児童生徒数が増加した。(H29:延べ21592人⇒H30:延べ25479人) ・体力の向上に関し、道内各管内の課題やその改善策と具体的な実施計画などを明らかにしたロードマップを作成した。 	A2413		C0028	
3(2)A	<p>【体力向上対策】</p> <p>◎学校、家庭、地域が一体となった児童生徒の運動機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道PTA連合会の会議において、本道児童生徒の運動に対する意識や運動時間等について情報提供を行うとともに、家庭における運動機会の創出や地域で開催されるスポーツイベント等への参加の奨励などについて協力を要請した。 ・子どもたちが日頃から運動やスポーツに親しみ、体力向上に取り組む環境づくりを進める「どさん子体力アップ強調月間(10月)」に向けた、ポスターの作成及び学校等への配付、スポーツ団体と連携した縄跳びイベントの実施、道教委のWebページで道内の市町村で実施されるスポーツイベント等の情報の周知を行った。 ・道内のスポーツ団体と連携し、児童生徒が家庭等で手軽に取り組むことができる運動動画を開発しYouTubeで配信するとともに、普及啓発資料を作成し道内の小・中学校に周知した。(H30までの動画再生回数:総計約28,000回) ・各ネイバル主催事業において地域の教育資源等を活用した運動プログラムを実施し、479名が参加した。 ・保護者をはじめとする地域住民が主体となり、体験活動などを通して子どもの望ましい生活習慣の定着を図る取組を企画・実践する「子ども・地域サポート事業」の実施(H29:46市町村、H30:56市町村、R1:56市町村) 	A2413		C0029	
3(2)A	<p>【体力向上対策】</p> <p>◎小学校における体育専科教員未配置市町村への配置促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育授業の改善・充実と体力向上の取組の推進が図られた。(H30新規配置校 9校) 				
3(2)A	<p>【食育・健康教育】</p> <p>◎栄養教諭を中心とした食育推進体制の整備など、学校、家庭、地域が連携・協働した食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道学校給食研究大会を開催し、管理職等を対象とした分科会で、栄養教諭を中心に全教職員が連携・協力した食育推進体制や研修の在り方について研究協議を実施。 ・栄養教諭、管理職等を対象とした食育推進研究協議会を開催し、食育推進体制や学校給食を活用した食に関する指導について、講演や研究協議を実施。 ・学校給食施設長等が参加する研修会等において、食育推進体制の整備等について指導助言。 ・初任段階栄養教諭研修、中堅栄養教諭等資質向上研修を開催し、栄養教諭の資質向上、実践的指導力を育成。 ・子どもの食に関する自己管理能力の育成のための家庭へのアプローチ手法の開発や栄養教諭を中核とした全校体制による指導・評価の開発等を目的とした「つながる食育推進事業」の実施に係る指導助言。 				

3(2)A	<p>【食育・健康教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校給食への地場産物の積極的な活用促進など、安全・安心な学校給食の充実 ・北海道学校給食研究会を開催し、地場産物を活用した献立と調理の工夫についての事例発表、研究協議を実施。 ・地場産物の活用促進をねらいとした北海道学校給食コンクールを開催し、受賞作品をHPやクックパットへ掲載。 ・課題がある学校給食施設に対し、衛生管理指導者による派遣指導（栄養教諭）9管内12施設）及び保健所との合同立入指導等（13管内136施設）を実施。 ・アレルギー・アナフィラキシー対応研修会を開催し、学校給食における食物アレルギー対応についての指導助言。 				
3(2)A	<p>【食育・健康教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生涯にわたって健康な生活を送るための適切な意志決定や行動選択などの資質・能力の育成 ・養護教諭等の実践的な指導力向上のため、初任段階養護教諭等研修、養護教諭5年経験者研修、中堅養護教諭等資質向上研修において、自校の健康課題の解決に向けた取組に関する演習・協議を実施した。（参加者のべ358名） ・フッ化物洗口未実施市町村に対する具体的な対応方策の助言や、幹部職員との訪問（帯広市、幕別町、芽室町、音更町）による早期実施の要請を行った結果、道内における実施小学校の割合が9.1%上昇した。（H30.3月末～H31.4月末） ・がん教育推進校（H30:8校、R1:6校）を指定し、がん教育推進に向けた取組を進めるとともに、実践事例集（H30）を作成し、各学校への周知や研修会等での情報提供を行った。 ・学校におけるがん教育の充実を図ることを目的に、全道の教職員や外部講師を対象とした研修会を開催した。（参加者98名） ・性に関する指導及び薬物乱用防止教育に係る教職員の指導力の向上や学校・家庭・地域が一体となった取組を推進することを目的に、教職員、保護者、学校保健関係者を対象とした「性教育研究協議会兼薬物乱用防止教育研究協議会」を開催した。（参加者90名） 				
3(2)A	<p>【食育・健康教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校保健委員会の活性化など、学校、家庭、地域が連携・協働した体制の充実 ・養護教諭等の実践的な指導力向上のため、初任段階養護教諭等研修、養護教諭5年経験者研修、中堅養護教諭等資質向上研修において、自校の学校保健委員会の取組に関する演習・協議を実施した。（参加者のべ358名） ・児童生徒の健康課題に関する教職員の知識や理解を深めるとともに、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進することを目的に、教職員、学校医等、保護者、学校保健関係者等を対象とした「学校保健活動研修会」を開催した。（参加者71名） ・アレルギー疾患を有する児童生徒への対応について、教職員等の理解の促進を図ることを目的に、教職員、学校医、保護者、学校保健関係者を対象とした研修会を開催した。（参加者65名） ・課題のある学校又は市町村教育委員会に専門家を派遣し、児童生徒向けの講演や教職員向けの研修等を行った。（派遣数：10、参加者のべ1,313名） ・学校保健委員会を年間に複数回開催している学校の割合が、小学校で30.1%、中学校で28.9%、高校で6.9%上昇した。（H29年度～H30年度） 				

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<p>「国の文教施策及び予算に関する提案・要望」において、「体力向上のため積極的な取組を行う地域に対する財源措置及び人的支援の拡充」と「新たな定数改善計画の早期策定及び指導方法工夫改善定数の拡充」を要望</p>	施策に関する道民ニーズ	<p>体育授業の改善や運動機会の創出など体力向上に向けた取組について、小中校長会やPTA連合会等との意見交換などを基に、学校、家庭、地域、行政が共通理解のもと、児童生徒の体力向上を推進する「子どもの体力向上ボトムアップ事業」に取り組むなど、体力向上に向けた施策の推進に役立っている。</p>
-----------	---	-------------	---

令和元年度 基本評価調書

施策名	心身の健やかな成長を促す教育の推進	施策コード	11 - 03
-----	-------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	北海道と北海道教育委員会が設定した「どさん子体力アップ強調月間」において、道の関係部と連携しながら、子どもたちが日頃から運動やスポーツに親しみ、体力向上に取り組む環境づくりを進める。	0316	環境生活部スポーツ局スポーツ振興課	・どさん子体力アップ強調月間のポスターや普及啓発資料の配布、各市町村におけるスポーツイベント等の周知、スポーツ団体と連携したなわとびイベントの実施などにより、学校、家庭、地域が一体となった本道の児童生徒の体力向上に向けた施策の推進を図ることができた。(H30)
-	道が設置する「薬物乱用防止対策北海道推進本部会議」に参画し、関係部等と協議、意見交換しながら薬物乱用防止に取り組む。	0408	保健福祉部地域医療推進局医務薬務課	・「薬物乱用防止対策北海道推進本部会議」に出席し、関係部等と協議、意見交換しながら、「性教育研究協議会兼薬物乱用防止研究協議会」を開催するなど、薬物乱用防止の取組を実施した。
		0311	環境生活部くらし安全局道民生活課	
		2101	道警担当課	
-	保健福祉部の、むし歯予防に効果の高いフッ化物洗口の普及促進に関して、連携して取り組む。	0407	保健福祉部健康安全局地域保健課	・保健福祉部と連携し、本庁幹部・職員が1市、3町の未実施市町への要請活動を実施したことにより、平成30年4月から平成31年4月末まで、新たに2町がフッ化物洗口を実施している。
-	がん教育の推進に関して、連携して取り組む。	0407	保健福祉部健康安全局地域保健課	・保健福祉部と連携し、がん教育総合支援事業(道教委)の連絡協議会における意見交換やがん教育出前講座(保福)の周知等を行った。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
「子どもの体力向上ボトムアップ事業」において、道内のプロスポーツ団体やNPO団体等と子どもの体力向上に向けた協議を行うとともに、アスリートなどを学校に派遣し、教員の指導力向上を図るための研修を行う。	株式会社北海道バスケットボールクラブ、株式会社コンサドーレ、一般社団法人エスポラーダ北海道スポーツクラブ、一般社団法人A-bank北海道、株式会社北海道日本ハムファイターズ、北海道教育大学、北翔大学	小学校4校、中学校3校、高等学校4校へ道内のスポーツ団体からアスリートを派遣し、各専門領域に応じた教員対象の実技講習会を実施したことにより、教員の指導力向上及び授業改善につながった。(H30)

令和元年度 基本評価調書

施策名	心身の健やかな成長を促す教育の推進	施策コード	11 - 03
-----	-------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) | 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R4					
児童生徒の体力・運動能力の状況 (小5)男子		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R4	達成度合	B	評価年度	H30	・昨年度の全国調査の結果と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いており、体力合計点は僅かに下がっている状況が見られる。
		基準値	48.5	目標値	50	最終目標値	50	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合得点の全国平均値を50とした場合の北海道の数値(小5年生、中2年生)	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	50	50	50	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	49	—	49	
						達成率	98.2%	—	98.2%			
児童生徒の体力・運動能力の状況 (小5)女子		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R4	達成度合	B	評価年度	H30	・昨年度の全国調査の結果と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点が上昇し、全国との差が縮まっている状況が見られる。
		基準値	47.7	目標値	50	最終目標値	50	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合得点の全国平均値を50とした場合の北海道の数値(小5年生、中2年生)	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	50	50	50	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	49	—	49	
						達成率	97.4%	—	97.4%			
児童生徒の体力・運動能力の状況 (中2)男子		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R4	達成度合	B	評価年度	H30	・昨年度の全国調査の結果と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点が上昇し、全国との差が縮まっている状況が見られる。
		基準値	47.9	目標値	50	最終目標値	50	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合得点の全国平均値を50とした場合の北海道の数値(小5年生、中2年生)	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	50	50	50	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	49	—	49	
						達成率	97.2%	—	97.2%			

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R4					
児童生徒の体力・運動能力の状況 (中2)女子	基準値	45.9	目標値	50	最終目標値	50	年度	H30	R1	進捗率	・昨年度の全国調査の結果と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点は上昇している状況が見られる。
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	50	50	50	
〔指標の説明〕 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合得点の全国平均値を50とした場合の北海道の数値(小5年生、中2年生)	北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	47	—	47	
							達成率	93.0%	—	93.0%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
		直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満

令和元年度 基本評価調書

施策名	心身の健やかな成長を促す教育の推進	施策コード	11	—	03
-----	-------------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和元年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	執行体制				
							うち 一般財源	本庁	出先機関		
1101	3(2)A	学校保健関係事務	感染症関係指導通知発出や感染症の発生、臨時休業出席停止等関係調査取りまとめ	健康・体育課		0	0	0.2	1.9	2.1	16,737
1102	3(2)A	学校スポーツ振興事業費(全国大会派遣)	中・高校生の体育・スポーツ活動の普及促進を図るため、全国大会派遣費を補助する	健康・体育課		76,720	76,720	0.3	0.1	0.4	79,908
1103	3(2)A	学校スポーツ振興事業費(補助金)	中・高校生の体育・スポーツ活動の普及促進を図るため、全道大会開催費を補助する	健康・体育課		1,152	1,152	0.2	0.0	0.2	2,746
1104	3(2)A	へき地児童生徒援助費等補助金事務	へき地学校が行う健康診断等のための医師派遣費用及び心臓検診事業に要する経費に対し、国が補助金を支払う事務	健康・体育課		0	0	0.1	0.9	1.0	7,970
1105	3(2)A	学校体育推進事業費	武道等の指導の充実を図るため、外部指導者を派遣するほか、体育・保健体育において課題が見られる領域の指導を担う教員の資質向上を図る。	健康・体育課		9,026	0	0.4	0.1	0.5	13,011
1106	3(2)A	学校環境衛生検査費	学校におけるシックハウス症候群対策のため、教室等の空気中化学物質濃度の検査を行う	健康・体育課		184	184	0.2	0.0	0.2	1,778
1107	3(2)A	学校体育指導に関する事務	①学校体育に係る指導通知・通達の作成、資料の整備に関すること ②学校体育に係る研究指定校への指導助言に関すること など	健康・体育課		0	0	1.2	0.0	1.2	9,564
1108	3(2)A	自動体外式除細動器(AED)整備費	道立学校にAEDを整備し、心臓突然死等の防止を図る	健康・体育課		9,899	9,899	0.4	0.0	0.4	13,087

1109	3(2)A	学校保健指導に関する事務	①学校保健に係る指導通知・通達の作成、資料の整備に関すること ②学校保健に係る研究指定校への指導助言に関することなど	健康・体育課		0	0	1.0	0.0	1.0	7,970
1110	3(2)A	学校給食衛生管理事務	学校給食調理場における衛生管理や食中毒に関する事務	健康・体育課		0	0	1.3	0.3	1.6	12,752
1111	3(2)A	学校給食施設事務	学校給食施設における国庫補助事務	健康・体育課		0	0	0.4	0.3	0.7	5,579
1112	3(2)A	学校保健関連事業費	・学校保健費(学校保健課題解決支援事業)専門医等を学校に派遣し、健康相談活動の体制整備を図る ・学校保健費(スクールヘルスリーダー派遣事業)退職養護教諭を養護教諭の未配置校等へ派遣する ・学校保健費(フッ化物洗口普及事業)児童生徒に係る歯・口腔の健康づくりの推進を図るため、フッ化物洗口の普及を促進する ・学校保健費(がんの教育支援事業)がん教育の充実を図り、がん予防や早期発見につながるよう生活習慣を見直し改善することを目的とする	健康・体育課		15,881	8,628	1.3	0.2	1.5	28,155
1113	3(2)A	学校給食物資事務	学校給食物資に係る事務	健康・体育課		0	0	0.3	0.2	0.5	3,985
1114	3(2)A	学校給食関係研修事務	学校給食に係る全国規模の研修や栄養教諭・調理員研修等に係る事務	健康・体育課		0	0	0.7	0.2	0.9	7,173
1115	3(2)A	健康診断関連経費	道立学校児童生徒の健康診断に係る協力医師、帯同看護師の謝金及び健康診断使用器具等購入・リースの経費	健康・体育課		14,752	14,752	0.1	0.0	0.1	15,549
1116	3(2)A	学校給食調査事務	学校給食関係諸調査に関する事務	健康・体育課		0	0	1.1	0.3	1.4	11,158
1117	3(2)A	どさんこ食育推進総合事業費	児童生徒が正しい食事の在り方や望ましい食習慣を身に付け、食事を通して自ら健康管理ができるよう、学校・家庭・地域が一体となって食育を推進する。	健康・体育課		12,537	0	0.2	0.5	0.7	18,116
1118	3(2)A	夜間定時制高等学校夜食費	生徒の健康の保持・増進を図るため、道立夜間定時制高等学校において夜食給食を実施する。	健康・体育課		19,916	19,916	0.2	0.3	0.5	23,901

1119	3(2)A	学校給食衛生管理事業費	食中毒の防止など、学校給食における食材の衛生管理を図るため定期検査を実施する。	健康・体育課		14,384	14,384	0.2	0.3	0.5	18,369
1120	3(2)A	北海道学校保健研究大会	・平成29年度に開催される全国学校保健・安全研究大会開催に係る補助金等	健康・体育課		500	500	0.3	0.0	0.3	2,891
1121	3(2)A	体力運動能力調査	今後の体育行政及び学校体育に関する指導の資料とするため、児童生徒の体力や運動能力について3年毎に調査を実施する。	健康・体育課		0	0	1.2	0.5	1.7	13,549
1011	3(2)A	教育指導費(学校部活動の総合的な支援体制構築事業費)	専門性を有する外部人材を「部活動指導員」として任用し教員の負担軽減と働き方改革を推進する	教育環境支援課		43,747	35,608	3.0	7.7	10.7	129,026
1122	3(2)A	学校体育振興費(持ち回り大会補助金)	H31.1月開催予定の全国中学校体育大会全国中学校アイスホッケー大会及び全国高等学校総合体育大会全国高等学校スケート競技アイスホッケー競技選手権大会開催に対する補助	健康・体育課		7,400	3,700	0.2	0.0	0.2	8,994
計						0	226,098	185,443	14.5	13.8	28.3

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(2)A		4				A・B指標のみ	<児童生徒の体力・運動能力の状況(小5)男子【B】>・昨年度の全国調査の結果と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いており、体力合計点は僅かに下がっている状況が見られる。 <児童生徒の体力・運動能力の状況(小5)女子【B】>・昨年度の全国調査の結果と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点が上昇し、全国との差が縮まっている状況が見られる。 <児童生徒の体力・運動能力の状況(中2)男子【B】>・昨年度の全国調査の結果と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点が上昇し、全国との差が縮まっている状況が見られる。 <児童生徒の体力・運動能力の状況(中2)女子【B】>・昨年度の全国調査の結果と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点が上昇している状況が見られる。
						-	
						-	
						-	
						-	
計	0	4	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	依然として体力合計点や各種目の記録が全国より低い状況であるが、各学校において体力向上の取組を推進したり、外部の専門機関等と連携した研究指定を活用した結果、小中・男女いずれも多くの種目で記録が上昇するなど、改善の傾向が見られる。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	「国の文教施策及び予算に関する提案・要望」において、「体力向上のため積極的な取組を行う地域に対する財源措置及び人的支援の拡充」と「新たな定数改善計画の早期策定及び指導方法工夫改善定数の拡充」を要望し、体育専科の加配の促進が図られている。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	体育授業の改善や運動機会の創出など体力向上に向けた取組について、小中校長会やPTA連合会等との意見交換などを基に、学校、家庭、地域、行政が共通理解のもと、児童生徒の体力向上を推進する「子どもの体力向上ボトムアップ事業」に取り組むなど、体力向上に向けた施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	運動やスポーツに親しみ、体力作りを進める気運を高めるため、道の関係部と連携して「どさん子体力アップ強調月間」を設定し、体力向上に取り組む環境づくりを進めており、その成果を確認できている。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	道内のスポーツ団体のアスリートを講師とした教員対象の実技講習を実施することで受講者の体育授業が改善されるとともに、改善のポイント等をまとめた教員向けの指導資料が各学校の授業や各種研修等において活用されるなど、その成果を確認できている。
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	3(2)A	体力・運動能力の向上を目的として、引き続き、小学校における体育専科教員の配置促進に取り組むほか、学校、家庭、地域、行政が一体となって、子どもたちの体力づくりを進める気運を高め、道内全ての地域において、子どもたちの運動習慣の定着に向けた環境づくりを推進する。						

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・新たに小学校体育エキスパート教員を配置し、複数市町村の学校でのチームティーチング等による指導、体力向上の取組に対する指導助言や、学校、地域、家庭、行政が連携を行い地域課題の解決に向けた研修を行うなど、運動習慣の定着に向けた取組を進める。	新規：体力向上支援事業費

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)
1

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)